

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	円	流動負債	円
現金及び預金	55,727,246	支払手形	518,917,740
受取手形	80,983,160	工事未払金	949,180,076
完成工事未収入金	1,509,102,535	未払法人税等	86,385,839
未成工事支出金	70,667,975	未払費用	54,073,917
短期貸付金	2,590,000,000	未払消費税等	23,134,788
前払費用	7,401,761	未払賞与	128,014,000
未収入金	3,890,853	未成工事受入金	290,123,724
仮払金	36,680	完成工事補償引当金	277,729,000
貸倒引当金	△ 3,000,000	預り金	3,610,091
流動資産計	4,314,810,210	流動負債計	2,331,169,175
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	69,296,602
建物	79,774,346	役員退職慰労引当金	2,000,000
構築物	1,622,695	固定負債計	71,296,602
工具器具備品	574,316		
有形固定資産計	81,971,357	負債の部合計	2,402,465,777
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	426,490	株主資本	
無形固定資産計	426,490	資本金	300,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
長期貸付金	655,544	利益準備金	61,580,000
長期前払費用	297,000	その他利益剰余金	
繰延税金資産	153,370,579	別途積立金	850,000,000
その他の投資	1,696,600	繰越利益剰余金	939,182,003
投資その他の資産計	156,019,723	利益剰余金計	1,850,762,003
固定資産計	238,417,570	純資産の部合計	2,150,762,003
資産の部合計	4,553,227,780	負債及び純資産の部合計	4,553,227,780

損益計算書

(自 2022年 4月 1日)
(至 2023年 3月 31日)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		
完成工事高		5,793,728,124
売上原価		
完成工事原価		5,089,260,682
完成工事総利益		704,467,442
販売費及び一般管理費		448,158,517
営業利益		256,308,925
営業外収益		3,719,115
雑収入	1,705,779	
受取利息	2,013,336	
営業外費用		0
雑支出	0	
経常利益		260,028,040
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		260,028,040
法人税、住民税及び事業税		100,463,413
法人税等調整額		△ 15,947,930
当期純利益		175,512,557

注 記 表

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法により計算しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法により計算しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計算しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職時の支払予定額のうち当事業年度末時点における見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(請負工事事業)

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて

収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

(5) グループ通算制度 適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	34,405,590 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	2,877,648,437 円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	38,162,371 円
(4) 顧客との契約から生じた債権	1,317,954,635 円
(5) 契約資産	191,147,900 円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	83,318,700 円
賞与引当金(役員賞与引当金除く)	37,144,200 円
退職給付引当金	20,788,981 円
受注前費用	2,964,722 円
未払事業税	5,441,790 円
役員退職慰労引当金	600,000 円
貸倒引当金	900,000 円
一括償却資産	2,212,186 円
繰延税金資産の純額	153,370,579 円

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産	3,584 円	60 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	292 円	52 銭